

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

003	3007	事務事業名	情報系システム運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2						
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1)電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	職員				根拠法令							
	事業の目的	最終的	行政事務の簡素化及び効率化を図るため、情報系システムの安定的かつ継続的な稼動に努めます。				今年度						
	活動内容	情報系機器・システム保守業務											
		情報系機器借上業務											
		情報系システム更改業務											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標		
		情報系機器・システム障害		情報系機器・システム障害件数			件	目標	0	0	0	0	
ホームページの利活用		ホームページの月別アクセス件数			件	目標	200,000	210,000	220,000	220,000			
情報技術を用いた職員研修の実施		職員研修実施人数			人	目標	50	50	50	50			
						実績	0	0					
						実績	186,335	206,264					
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成	20	年度決算	平成	21	年度決算	平成	22	年度予算	備考	
		国・県支出金			0千円			0千円			0千円		
		地方債			0千円			0千円			0千円		
		その他特定財源			0千円			0千円			0千円		
		一般財源			26,838千円			33,724千円			46,527千円		
	計(A)			26,838千円			33,724千円			46,527千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.038	人	7,716千円	1.038	人	7,841千円	1.038	人	7,824千円		
		臨時職員工数・経費	0.000	人	0千円	0.000	人	0千円	0.000	人	0千円		
	全体事業費(A+B)				34,554千円			41,565千円			54,351千円		
一次評価者	情報管理係	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	職員の行政事務の効率化を図るため、情報系システムの安定的かつ継続的な稼動に努めるとともに、老朽化した機器及びシステムの最適化を図るため、改善や刷新に取り組んでいくことが必要です。また、職員に対しシステムに関する技術・知識を向上させるため、情報技術を用いた研修の実施が必要です。												
有効性	インターネットを利用した行政情報の収集及び配信、Eメールでの電子情報の交換、グループウェア(組織内のコンピュータネットワークを活用した職員間の情報の共有化)等により事務処理の効率化が図れます。												
達成度	インターネットの利活用、Eメールでの電子情報の交換、グループウェアを活用した職員間の情報の共有化等により事務処理の効率化及びペーパーレス化が図れるようになりました。また、サーバ保守及びネットワーク・情報系端末・プリンターの計画的な更改により、故障件数の減少や事務処理の向上に繋がっています。												
効率性	情報系システムの構築・運用に当たっては、システムの品質評価及びコストに厳しい目を向けていくことが必要です。そのため、競争原理が適切に機能するよう留意します。												
当面の課題	情報系機器の老朽化に伴う機器更改及び電子入札、電子収納、地理情報システム等に対応したシステム構築が必要ですが、それに伴う機器購入費、プログラム使用料、保守料等新たな経費が発生するため、慎重に検討することが必要です。また、職員に対しシステムに関する技術・知識を向上させるための研修が必要です。												
改訂計画	各システムの導入については、情報化推進委員会等で検討して参ります。また、機器更改に伴い、操作性、機能性、安定性、拡張性に優れたシステムを導入するため、情報化コンサルティング業務を委託している業者と連携を密にし最適なシステムの導入を図るとともにコストの軽減に努めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	C	必要性	3	有効性	3	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	ホームページについては、広報公聴の最大のツールとして市全体の共通認識のもと、運営方法、担当セクションなど抜本的に見直す必要があります。市民の視線に立って、より利用しやすいHPに更新する必要があります。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

003	3011	事務事業名	基幹系システム運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2						
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし			
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち		政策項目	6 情報化の推進		主要施策	(1)電子自治体の構築と市全体の情報化の推進				
	事業の対象	職員				根拠法令							
	事業の目的	最終的	行政事務の簡素化及び効率化を図るため、基幹系システムの安定的かつ継続的な稼動に努めます。				今年度						
	活動内容	基幹系機器・システム保守業務											
		基幹系機器借上業務											
		基幹系システム更改業務											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		基幹系機器・システム障害		基幹系機器・システム障害件数		件	目標	0	0	0	0		
実績							0	0					
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成	20	年度決算	平成	21	年度決算	平成	22	年度予算	備考	
		国・県支出金			0千円			0千円			0千円		
		地方債			0千円			0千円			0千円		
		その他特定財源			1,549千円			969千円			979千円		
		一般財源			32,352千円			63,878千円			126,331千円		
	計(A)			33,901千円			64,847千円			127,310千円			
	人件費(B)	正職員工数・経費	1.320	人	9,813千円	1.320	人	9,971千円	1.320	人	9,950千円		
		臨時職員工数・経費	0.000	人	0千円	0.000	人	0千円	0.000	人	0千円		
	全体事業費(A+B)				43,714千円			74,818千円			137,260千円		
一次評価者	情報管理係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	住民サービスの向上、行政事務の効率化のためには、基幹系システムの役割が重要であり、安定性が高く確実な運用に努めることが必要です。												
有効性	基幹系機器及びシステムの適切な管理に努めるとともに、操作性、機能性、安定性に優れ、障害時に対応可能な機器構成(冗長化)により、市民サービスの安定稼動に努めます。												
達成度	機器導入から5年が経過しており、機器の安定稼動のためには保守契約が必要不可欠なことから、早急に更改することが必要です(平成22年度更改予定)。他のシステムについても、計画に基づき順次更改していきます。												
効率性	基幹系システムを有効活用することにより、システムの安定稼動並びに市民のニーズに即した行政サービスの質的向上、事務処理の効率化が図れています。なお、導入に際しては、操作性、機能性、安定性に優れたシステムを導入するとともに、コストの軽減について検討します。												
当面の課題	現在の機器は、合併時に構築しましたが、導入から5年以上が経過しているため、保守の面から早急に更改することが必要です。また、老朽化に伴う機器更改と合わせ、今後の更なる事務の効率化及び住民サービスの向上を図るため、システムの再構築が求められています。												
改計画	総合行政システムは、多様な分野の住民サービスに関わるだけに、コスト面の評価はもとより、信頼性、安定性、機能性、セキュリティ等を兼ね備えたシステムの再構築を実現するため、民間の専門的知識やノウハウなどを活用し優れた提案を幅広く取り入れ、本市に最も適したシステムの導入に努めます。さらに、システムを運用するうえで、職員のシステムに関する技術・知識を向上させ、適切に運用して参ります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	22年度は、更改作業中であるが、他業者へ変更するため正確なデータ移行と、安定稼動が最大の課題となっています。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

003	3015	事務事業名	地域イントラネット運用管理業務	細事務事業名		公的関与	2						
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	内部管理事務・その他	事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	年度 ~ 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち	政策項目	6 情報化の推進	主要施策	(1)電子自治体の構築と市全体の情報化の推進						
	事業の対象	市民			根拠法令								
	事業の目的	最終的	条件不利地域における情報格差の是正、高度情報化への対応、災害時の情報伝達手段など住民サービスの向上を図ります。		今年度	情報提供システム、映像配信システム、学校間交流システム、災害時の利活用の推進に務めます。							
	活動内容	地域イントラネットケーブル等支障移転管理業務											
		地域イントラネット運用・保守業務											
		各システムの利活用業務											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		市民のシステム利用回数		市民のシステム利用回数		回	目標	60	380	380	450		
実績							55	581					
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	3,346 千円	3,623 千円	3,623 千円								
		一般財源	10,887 千円	13,707 千円	11,349 千円								
		計(A)	14,233 千円	17,330 千円	14,972 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.213 人	1,583 千円	0.213 人	1,609 千円	0.213 人	1,606 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		15,816 千円		18,939 千円		16,578 千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	D	必要性	2	有効性	2	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	合併による行政区域の拡大への対応として、情報格差の是正、高度情報化への対応、災害時の情報伝達手段など、住民サービスの向上を図るために必要な事業です。												
有効性	公共施設、地区公民館等82箇所の施設を光ファイバケーブルで接続し、市役所からのお知らせ番組提供、各課へのお問い合わせによる情報の相互伝達、学校間交流、防災訓練などに活用しています。												
達成度	システム導入後の利用率から判断すると、システムに対する市民の関心は低く、利活用が図られているとはいえません。												
効率性	緊急地震速報システムを導入することにより、迅速な初動対応による避難や余震対応等安全面の効果が期待できます。また、地域イントラネットを活用し地域で市民運動会などを視聴できる環境を整えることにより、地域での融和につながると期待できます。												
当面の課題	市民に対し、地域イントラネットの操作方法や利用方法の周知、利用者のニーズに合った情報提供等が十分になされていないため利活用が進んでいません。また、システム導入から6年が経過しており、機器の老朽化が進んでいます。												
改革計画	導入しているシステムの利活用を推進するため、関係部局との調整、ホームページや広報でのPR、地元公民館での機器及びシステムの取扱説明を図ります。また、ケーブルテレビのエリア拡大にも努めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	D	必要性	2	有効性	2	達成度	1	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	集会所の利用促進につながる、更なる知恵を出し合わなければ市民の満足度が上がりません。集会所の特殊性を考えると、次期更新時は慎重な判断を要します。												

東温市事務事業評価シート 平成21年度実施事業対象

003	3019	事務事業名	地上デジタル放送難視聴解消支援事業	細事務事業名	辺地共聴施設整備事業	公的関与	3						
PLAN	課名	企画財政課	係名	情報管理係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	補助等	実施計画	非該当	事業期間	21年度～23年度 期間設定なし					
	総合計画	政策目標	第5章 自然と調和する快適な都市基盤のまち	政策項目	6 情報化の推進	主要施策							
	事業の対象	山間部等の地理的条件により地上デジタル放送が視聴できない地域に居住している住民			根拠法令	無線システム普及支援事業費等補助金交付要綱							
	事業の目的	最終的	難視聴地域の解消		今年度	受信点調査及び共同受信施設の新設・改修							
	活動内容	新たな難視聴地域の発生に伴う地元説明会											
		共同受信施設の新設・改修に伴う受信点調査及び技術支援											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	最終目標			
		共聴組合の共同受信施設の改修		改修が必要な共同受信施設数		組合	目標	6	6	6			
		共聴組合設立		新たな難視聴地域における共聴組合新設数		組合	目標	10	10	10			
					実績	0							
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務		費					
	直接事業費		平成 20 年度決算	平成 21 年度決算	平成 22 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	0千円	0千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.300人	2,266千円	0.300人	2,261千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円		2,266千円		2,261千円						
一次評価者	情報管理係	総合評価点	B	必要性	4	有効性	3	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	2011年7月にはアナログテレビ放送が終了し、地上デジタル放送に完全移行するため、難視聴地域の住民に対しデジタル放送を視聴できる環境を整えることが必要です。												
有効性	関係機関と連携を密にし、地元説明会、受信点調査、技術支援を実施するとともに、現在の共聴施設の改修及び新たな難視聴地域においては共聴施設を新設することにより難視聴地域の解消に努めます。												
達成度	難視聴地域を解消するため、現在、国・県・他団体と連携を密にし、地元説明会、受信点調査、技術支援等の取組を実施していますが、デジタル放送開始までの期間が短期間であることから、市民への啓発及び周知徹底が必要です。												
効率性	デジタル放送の難視聴地域を解消することにより、平成23年7月のアナログ放送終了時には、市内全域でデジタル放送を視聴できる環境を整えることが必要です。なお、受信施設等の新設及び改修には多額の経費が必要ですが、国、県、NHKの補助制度を有効活用することにより共聴組合並びに市の負担軽減に繋がります。												
当面の課題	現在、愛媛県地上デジタル放送推進協議会において、新たな難視聴地域について認定を検討しており、決定したい早急な取組が必要です。また、一部の地域については、対策を講じて一部デジタル波が受信できないため対策が必要です。												
改計画	ホームページ等により住民への周知を強化するとともに、国及び放送事業者と連携し、デジタル化改修促進のため、実態把握、関係者への周知徹底、説明会を開催します。また、新たな難視聴地域の実態を把握するため、関係機関と連携を密にします。なお、衛星放送利用による暫定的な難視聴地域の対象世帯に対し受信が可能となるよう設備整備の支援に努めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	2	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	残り1年を切って、市民の関心も高まってきており、市単独補助金も用意できているので周知と、協力をさらに進めてください。												